

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	29
■ 資本・株式の状況（単体）	30

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	3,139,256	2,958,419	4,314,217	6,025,336	6,075,887
連結経常利益	590,254	986,006	591,094	1,053,610	1,537,649
親会社株主に帰属する中間純利益	400,826	781,433	231,091	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	777,018	1,130,840
連結中間包括利益	777,388	1,221,301	301,170	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,324,655	797,310
連結純資産額	17,322,460	18,748,570	17,850,938	17,716,257	17,988,245
連結総資産額	348,428,258	360,444,676	391,800,530	359,473,515	373,731,910
1株当たり純資産額	1,281.22 円	1,386.27 円	1,368.66 円	1,308.12 円	1,349.51 円
1株当たり中間純利益	31.21 円	60.86 円	18.50 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	60.49 円	88.44 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	31.10 円	60.69 円	18.32 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	60.25 円	88.05 円
連結普通株式等Tier1比率	12.52 %	13.29 %	9.82 %	12.33 %	11.06 %
連結Tier1比率	14.11 %	14.96 %	11.15 %	13.96 %	12.38 %
連結総自己資本比率	16.55 %	17.14 %	13.04 %	16.31 %	14.29 %
従業員数	139,851 人	136,867 人	134,443 人	138,161 人	135,049 人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	104,590,474	102,378,661	預金	212,274,571
コールローン及び買入手形	951,865	705,358	譲渡性預金	8,945,312
買現先勘定	11,905,251	13,421,653	コールマネー及び売渡手形	2,501,861
債券貸借取引支払保証金	3,462,677	4,527,739	売現先勘定	25,406,345
買入金銭債権	6,123,711	8,125,509	債券貸借取引受入担保金	831,260
特定取引資産	19,941,926	20,919,894	コマースナル・ペーパー	1,571,172
金銭の信託	1,301,176	1,355,335	特定取引負債	12,302,402
有価証券	82,336,687	84,451,528	借入金	30,121,043
貸出金	104,266,716	119,771,151	外国為替	1,963,945
外国為替	1,899,981	2,544,114	短期社債	1,029,004
その他資産	11,036,252	18,339,939	社債	12,920,873
有形固定資産	1,270,436	1,268,316	信託勘定借	10,676,992
無形固定資産	1,446,594	1,457,328	その他負債	10,056,534
退職給付に係る資産	1,265,500	1,454,967	賞与引当金	98,964
繰延税金資産	150,680	357,866	役員賞与引当金	971
支払承諾見返	9,485,474	11,893,956	株式給付引当金	7,415
貸倒引当金	△990,732	△1,172,792	退職給付に係る負債	92,982
			役員退職慰労引当金	762
			ポイント引当金	19,229
			偶発損失引当金	166,106
			特別法上の引当金	4,644
			繰延税金負債	1,120,959
			再評価に係る繰延税金負債	97,276
			支払承諾	9,485,474
			負債の部合計	341,696,105
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	974,726
			利益剰余金	11,821,420
			自己株式	△505,742
			株主資本合計	14,431,918
			その他有価証券評価差額金	2,630,249
			繰延ヘッジ損益	121,811
			土地再評価差額金	141,748
			為替換算調整勘定	367,296
			退職給付に係る調整累計額	151,721
			在外関係会社における債務評価調整額	△44,856
			その他の包括利益累計額合計	3,367,971
			非支配株主持分	948,680
			純資産の部合計	18,748,570
資産の部合計	360,444,676	391,800,530	負債及び純資産の部合計	360,444,676

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	2,958,419	4,314,217
資金運用収益	1,260,434	2,363,604
(うち貸出金利)	803,807	1,154,963
(うち有価証券利息配当金)	271,233	874,150
信託報酬	71,607	71,411
役員取引等収益	822,700	859,244
特定取引収益	120,262	88,193
その他業務収益	198,752	442,190
その他経常収益	484,661	489,573
経常費用	1,972,413	3,723,123
資金調達費用	268,052	690,489
(うち預金利息)	94,620	266,670
役員取引等費用	149,531	158,454
特定取引費用	2,516	937
その他業務費用	72,815	998,359
営業経費	1,333,552	1,429,403
その他経常費用	145,944	445,477
経常利益	986,006	591,094
特別利益	115,676	7,783
固定資産処分益	17,439	7,783
持分変動利益	64,944	—
関連会社株式売却益	29,053	—
子会社株式売却益	4,240	—
特別損失	45,742	65,132
固定資産処分損	4,598	5,172
減損損失	21,484	6,838
金融商品取引責任準備金繰入額	1	8
関連会社株式売却損	—	29,401
持分変動損失	19,657	23,711
税金等調整前中間純利益	1,055,941	533,744
法人税、住民税及び事業税	153,153	202,010
法人税等調整額	72,592	58,800
法人税等合計	225,745	260,810
中間純利益	830,195	272,934
非支配株主に帰属する中間純利益	48,761	41,842
親会社株主に帰属する中間純利益	781,433	231,091

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	830,195	272,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,776	△1,179,037
繰延ヘッジ損益	△12,482	△267,240
為替換算調整勘定	240,622	1,058,679
退職給付に係る調整額	△12,215	△21,755
持分法適用会社に対する持分相当額	107,405	437,589
その他の包括利益合計	391,106	28,236
中間包括利益	1,221,301	301,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,170,361	217,266
非支配株主に係る中間包括利益	50,939	83,904

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566
会計方針の変更による累積的影響額			△6,617		△6,617		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	977,287	11,193,470	△502,794	13,809,476	2,583,417	131,566
当中間期変動額							
剰余金の配当			△160,918		△160,918		
親会社株主に帰属する中間純利益			781,433		781,433		
自己株式の取得				△8,521	△8,521		
自己株式の処分		△0		5,573	5,573		
土地再評価差額金の取崩			7,434		7,434		
連結子会社持分の増減		△2,560			△2,560		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						46,831	△9,755
当中間期変動額合計	—	△2,560	627,950	△2,948	622,441	46,831	△9,755
当中間期末残高	2,141,513	974,726	11,821,420	△505,742	14,431,918	2,630,249	121,811

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,684	17,716,257
会計方針の変更による累積的影響額						△14	△6,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,669	17,709,625
当中間期変動額							
剰余金の配当							△160,918
親会社株主に帰属する中間純利益							781,433
自己株式の取得							△8,521
自己株式の処分							5,573
土地再評価差額金の取崩							7,434
連結子会社持分の増減							△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,434	357,343	△11,467	5,975	381,493	35,010	416,503
当中間期変動額合計	△7,434	357,343	△11,467	5,975	381,493	35,010	1,038,945
当中間期末残高	141,748	367,296	151,721	△44,856	3,367,971	948,680	18,748,570

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145
当中間期変動額							
剰余金の配当			△183,396		△183,396		
親会社株主に帰属する中間純利益			231,091		231,091		
自己株式の取得				△238,655	△238,655		
自己株式の処分		0		1,887	1,887		
土地再評価差額金の取崩			2,061		2,061		
連結子会社持分の増減		440			440		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△1,284,738	△256,751
当中間期変動額合計	—	440	49,756	△236,767	△186,570	△1,284,738	△256,751
当中間期末残高	2,141,513	770,717	12,047,913	△688,056	14,272,088	330,322	△337,897

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当中間期変動額							
剰余金の配当							△183,396
親会社株主に帰属する中間純利益							231,091
自己株式の取得							△238,655
自己株式の処分							1,887
土地再評価差額金の取崩							2,061
連結子会社持分の増減							440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	49,263
当中間期変動額合計	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	△137,307
当中間期末残高	138,567	2,238,359	172,652	7,223	2,549,228	1,029,621	17,850,938

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,055,941	533,744
減価償却費	169,579	153,922
減損損失	21,484	6,838
のれん償却額	8,896	10,223
持分法による投資損益(△は益)	△218,377	△239,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126,418	△105,504
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,967	△22,343
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△874	901
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,499	73
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△48,071	△51,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,766	487
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110	△78
ポイント引当金の増減額(△は減少)	895	1,286
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△18,626	△53,360
資金運用収益	△1,260,434	△2,363,604
資金調達費用	268,052	690,489
有価証券関係損益(△)	△229,957	835,669
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	341	4,655
為替差損益(△は益)	△170,452	△4,347,313
固定資産処分損益(△は益)	△12,840	△2,611
特定取引資産の純増(△)減	1,195,049	△2,711,072
特定取引負債の純増減(△)	△2,072,843	3,341,872
約定済未決済特定取引調整額	338,816	△18,001
貸出金の純増(△)減	3,589,364	△6,628,012
預金の純増減(△)	△266,912	3,005,663
譲渡性預金の純増減(△)	835,836	2,830,866
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,057,360	△9,128,473
コールローン等の純増(△)減	2,371,538	△1,569,474
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	39,549	234,409
コールマネー等の純増減(△)	237,981	6,734,093
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△247,504	977,996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△20,023	△167,215
外国為替(資産)の純増(△)減	25,988	△200,241
外国為替(負債)の純増減(△)	△142,727	188,607
短期社債(負債)の純増減(△)	△13,997	△17,805
普通社債発行及び償還による増減(△)	216,155	2,633,611
信託勘定借の純増減(△)	△531,577	△3,685,153
資金運用による収入	1,295,774	2,322,079
資金調達による支出	△275,786	△577,003
その他	421,324	126,512
小計	5,354,972	△7,253,710
法人税等の支払額	△136,690	△330,717
法人税等の還付額	35,591	32,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,253,874	△7,551,783

(右上に続く)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△53,498,281	△52,384,629
有価証券の売却による収入	37,451,905	29,517,679
有価証券の償還による収入	12,688,923	20,579,135
金銭の信託の増加による支出	△506,437	△508,229
金銭の信託の減少による収入	482,635	486,619
有形固定資産の取得による支出	△49,118	△50,467
無形固定資産の取得による支出	△140,866	△138,820
有形固定資産の売却による収入	51,639	20,575
無形固定資産の売却による収入	374	12
事業譲渡による収入	6,081	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,814	—
その他	△1,099	△1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,511,428	△2,480,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	29,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,445	347,804
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△398,187	△240,074
非支配株主からの払込みによる収入	2,132	155
配当金の支払額	△160,818	△183,336
非支配株主への配当金の支払額	△15,101	△20,049
自己株式の取得による支出	△8,505	△238,700
自己株式の売却による収入	5,393	1,993
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,684	△303,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	293,032	1,952,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,609,794	△8,382,618
現金及び現金同等物の期首残高	102,980,711	110,763,205
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,925
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,590,474	102,378,661

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 252社
 主要な会社名
 株式会社三菱UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 アコム株式会社
 （連結の範囲の変更）
 MUFGトレーディング株式会社他3社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited他3社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
 (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
 (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 OIDE OptoEye株式会社
 HISHOH Biopharma株式会社
 （子会社としなかった理由）
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 54社
 主要な会社名
 三菱HCキャピタル株式会社
 Morgan Stanley
 （持分法適用の範囲の変更）
 Mars Growth Capital Pre-Unicorn Fund, LP他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。
 株式会社中京銀行は、株式売却により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
 (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ヒロサキ
 秋田屋株式会社
 株式会社庄内パラディーズ
 カムイファーマ株式会社
 株式会社ジェクスヴァル
 株式会社リポルナバイオサイエンス
 株式会社アークメディスン
 HuLA immune株式会社
 DTアクシス株式会社
 株式会社フェリクス
 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 2月末日 1社
 4月末日 1社
 6月末日 173社
 9月末日 77社
 (2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
 (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年～50年
 その他 2年～20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 (6) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は243,094百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を取立確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。なお、MUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有するMUFJ Union Bank,N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、COVID-19やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)では、貸倒引当金の算定に当たり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67,098百万円であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウェイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウェイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの高止まりと金融引き締めの加速等に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2023年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理および鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行および遺産整理等といった相続関連業務から構成されております。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却および譲渡、取引日に完了となる債券および持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤリティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤリティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分の投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当社の中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,774,285百万円
出資金	46,046百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	8,369百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券及び「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	94,668百万円
再担保に差し入れている有価証券	14,154,361百万円
再貸付けに供している有価証券	2,163,657百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,461,530百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,083,703百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

9,338百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	251,057百万円
危険債権額	789,126百万円
要管理債権額	438,723百万円
三月以上延滞債権額	19,801百万円
貸出条件緩和債権額	418,921百万円
小計額	1,478,907百万円
正常債権額	133,483,280百万円
合計額	134,962,187百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,889百万円
特定取引資産	254,493百万円
有価証券	7,496,827百万円
貸出金	13,375,941百万円
その他資産	1,883百万円
有形固定資産	4,782百万円
計	21,138,818百万円

担保資産に対応する債務

預金	583,053百万円
特定取引負債	214百万円
借入金	20,326,666百万円
社債	36,944百万円
その他負債	3,011百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	35,912百万円
特定取引資産	2,007,350百万円
有価証券	16,129,483百万円
貸出金	5,975,881百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,198,437百万円
有価証券	18,540,315百万円
計	20,738,753百万円

対応する債務

売現先勘定	22,111,796百万円
債券貸借取引受入担保金	380,174百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,130,299百万円
有価証券	1,682,703百万円
計	3,813,002百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
社債	9,422百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	846百万円
有価証券	9,676百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	208百万円
有形固定資産	4,782百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 97,567,178百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 493,172百万円

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社 1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 1,203,422百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 288,500百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 3,862,490百万円

12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,449,219百万円

13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

299,500百万円

14. 偶発債務

（訴訟等）

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益 239,246百万円
株式等売却益 147,037百万円

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

人件費 660,222百万円
減価償却費 153,922百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 294,116百万円
株式等償却 55,507百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等 13,544百万円

4. （追加情報）

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期中間期（2022年1月～6月）において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額631,861百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に385,215百万円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に232,571百万円計上しました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,281,995	—	—	13,281,995	
合計	13,281,995	—	—	13,281,995	
自己株式					
普通株式	667,296	327,308	2,912	991,692	注1,2
合計	667,296	327,308	2,912	991,692	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加327,308千株は、定款の規定に基づき取得したもの、及び単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少2,912千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ31,660千株、28,749千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は2,911千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	183,396	14.5	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	197,131	利益 剰余金	16.0	2022年 9月30日	2022年 12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	41,587百万円
1年超	116,465百万円
合計	158,052百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	7,927百万円
1年超	57,637百万円
合計	65,565百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1) *2、(注3) (注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	930,008	612,741	1,542,749
特定取引資産	5,714,151	5,597,982	56,454	11,368,588
金銭的信託(運用目的・その他)	—	1,264,933	7,834	1,272,767
有価証券(その他有価証券)	40,453,260	27,413,878	504,520	68,371,659
うち株式	4,199,337	35,953	476	4,235,767
国債	28,582,282	612,351	—	29,194,634
地方債	—	3,936,889	—	3,936,889
短期社債	—	91,003	—	91,003
社債	—	3,710,205	3,561	3,713,766
外国株式	150,392	2,071	44,649	197,112
外国債券	7,329,416	13,111,257	66,003	20,506,676
投資信託(*2)	187,405	5,794,965	1,864	5,984,235
その他	4,426	119,179	387,966	511,573
資産計	46,167,412	35,206,801	1,181,551	82,555,765
特定取引負債	5,511,683	187,628	—	5,699,311
借入金(FVO適用)(*3)	—	162,291	—	162,291
社債(FVO適用)(*3)	—	146,390	158,486	304,876
負債計	5,511,683	496,309	158,486	6,166,479
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△35,224	△1,281,797	264,708	△1,052,314
うち金利関連取引	22,180	△1,409,102	208,192	△1,178,729
通貨関連取引	1,926	△20,027	8,443	△9,657
株式関連取引	△57,886	48,155	17,249	7,518
債券関連取引	△1,445	92,860	29,348	120,763
商品関連取引	—	—	△25	△25
クレジット・デリバティブ取引	—	6,316	1,136	7,453
その他	—	—	362	362

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,542,749百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は551,912百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△761,338百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマチャ・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	—	—	6,552,633	6,552,633	6,582,759	△30,126
金銭的信託(その他・満期保有目的)	—	80,446	—	80,446	82,568	△2,121
有価証券(満期保有目的の債券)	7,219,508	3,747,881	—	10,967,389	11,156,045	△188,656
うち国債	7,219,508	—	—	7,219,508	7,225,308	△5,800
地方債	—	566,693	—	566,693	569,920	△3,226
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	137,156	—	137,156	137,492	△336
外国債券	—	3,044,031	—	3,044,031	3,223,324	△179,292
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*2)(*3)	—	246,488	119,233,382	119,479,870	118,796,046	683,824
資産計	7,219,508	4,074,816	126,786,016	137,080,340	136,617,420	462,920
預金	—	222,141,664	—	222,141,664	222,062,651	79,013
譲渡性預金	—	13,830,214	—	13,830,214	13,819,636	10,577
借入金	—	22,558,643	—	22,558,643	22,628,191	△69,548
社債(*3)	—	15,019,769	—	15,019,769	15,747,623	△727,853
負債計	—	273,550,292	—	273,550,292	274,258,103	△707,810

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が2,691,054百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を975,104百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(※3)ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私券債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(※1)	
買入金銭債権		原資産間相関係数	3.0%	3.0%	
		流動性プレミアム	0.9%~1.7%	1.4%	
		期限前償還率	18.0%	18.0%	
証券化商品	内部モデル(※2)	倒産確率	0.0%~99.0%	—	
		回収率	69.3%	69.3%	
有価証券	外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.7%~1.7%	1.0%
			倒産確率	0.0%~2.2%	0.3%
		回収率	35.0%~90.0%	83.0%	
外国債券	ROE評価法	市場が要求する資本リターン	8.0%~10.0%	9.3%	
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%~3.2%	2.9%	
デリバティブ取引	金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%~64.8%	—
			金利為替間相関係数	16.3%~60.0%	—
			オプション・ボラティリティ	58.4%~80.3%	—
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%~70.0%	—	
		金利為替間相関係数	0.0%~60.0%	—	
		為替間相関係数	50.0%~70.5%	—	
株式関連取引	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	12.1%~25.0%	—	
		株式ボラティリティ	12.5%~37.0%	—	
		為替株価間相関係数	△58.3%~54.9%	—	
	現在価値技法	株式間相関係数	0.2%~95.0%	—	
		訴訟期間(月)	15.0	—	

- (*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出してあります。
- (*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載してあります。

(2)期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益 (単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	レベル3の 時価への 振替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替 (*4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
								(*1)
買入金銭債権	238,878	76,242	△9,809	307,429	-	-	612,741	76,215
特定取引資産	57,124	8,369	-	△8,263	0	△775	56,454	8,316
金銭の信託 (運用目的、その他)	8,957	△1	120	△1,242	-	-	7,834	△0
有価証券 (その他有価証券)	452,414	65,389	2,640	△22,051	6,241	△113	504,520	64,871
うち株式	-	889	23	△629	192	-	476	407
社債	2,519	1	△158	△57	1,255	-	3,561	-
外国株式	32,535	4,407	4,722	383	2,600	-	44,649	4,372
外国債券	77,265	△2,145	12,576	△21,748	168	△113	66,003	△2,145
投資信託	-	△60	-	-	1,925	-	1,864	△60
その他	340,092	62,296	△14,523	-	100	-	387,966	62,296
資産計	757,374	150,000	△7,048	275,872	6,241	△889	1,181,551	149,402
社債 (FVO適用)	46,674	△41,730	10,944	26,999	119,249	△3,650	158,486	45,008
負債計	46,674	△41,730	10,944	26,999	119,249	△3,650	158,486	45,008
デリバティブ取引 (*5)	186,801	95,080	1,492	△4,369	22,052	△36,149	264,708	97,467
うち金利関連取引	110,133	78,497	387	9,340	21,868	△12,034	208,192	82,980
通貨関連取引	8,471	4,017	264	△4,480	179	△8	8,443	2,557
株式関連取引	17,423	12,129	843	△13,117	4	△34	17,249	11,485
債券関連取引	50,300	△400	-	3,519	-	△24,070	29,348	△400
商品関連取引	△45	28	△3	△5	-	-	△25	28
クレジット・ デリバティブ 取引	320	702	-	113	-	-	1,136	712
その他	△3	105	-	259	-	-	362	104

- (*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に社債 (FVO適用) に係る組込デリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった及び観察できないインプットの重要性が増加したことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (*5) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい上昇 (下落) を、期限前償還率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇 (低下) は、金融資産の時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇 (低下) は、時価の大幅な下落 (上昇) を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇 (低下) は、オプションの時価の著しい上昇 (下落) を生じさせ、これにより時価の著しい上昇 (下落) を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様なあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、現在価値技法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益 (単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・売却 償還による 変動額	基準価額を 時価と みなす こととした額	基準価額を 時価と みなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益
								(*1)
投資信託 (その他有価証券)	323,042	43,679	16,584	168,606	-	-	551,912	43,136
うち第24-3項 (金貨商品)(* 3)	293,398	43,679	16,129	167,480	-	-	520,687	43,136
第24-9項 (不動産)	29,644	-	454	1,125	-	-	31,224	-

- (*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが225.316百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが68.495百万円、償還に上限設定があるものが226.052百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

市場価格のない株式等 (*1) (*3)	207,081
組合出資金等 (*2) (*3)	344,495

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしてありません。
- (*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしてありません。
- (*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について9,185百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,399,457	1,411,460	12,002
	国債	1,399,457	1,411,460	12,002
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	296,460	297,848	1,387
	外国債券	137,294	137,932	637
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
	国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
	地方債	569,920	566,693	△3,226
	短期社債	—	—	—
	社債	137,492	137,156	△336
	その他	5,617,918	5,409,116	△208,801
	外国債券	3,086,029	2,906,099	△179,930
その他	2,531,888	2,503,017	△28,871	
小計	12,151,182	11,921,014	△230,167	
合計	13,847,100	13,630,322	△216,778	

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,088,711	1,459,797	2,628,913
	債券	20,026,906	19,989,730	37,175
	国債	17,521,292	17,500,085	21,206
	地方債	1,015,842	1,012,526	3,316
	短期社債	56,002	56,000	2
	社債	1,433,768	1,421,117	12,650
	その他	6,902,000	6,502,811	399,189
	外国株式	74,271	44,122	30,149
	外国債券	1,685,441	1,676,341	9,100
	その他	5,142,286	4,782,347	359,939
小計	31,017,617	27,952,338	3,065,278	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	147,056	183,567	△36,511
	債券	16,909,388	17,100,731	△191,343
	国債	11,673,342	11,814,590	△141,248
	地方債	2,921,046	2,945,779	△24,732
	短期社債	35,001	35,002	△1
	社債	2,279,997	2,305,358	△25,361
	その他	22,718,201	24,786,242	△2,068,041
	外国株式	122,840	127,421	△4,580
	外国債券	18,821,234	20,671,260	△1,850,025
	その他	3,774,125	3,987,561	△213,435
小計	39,774,645	42,070,542	△2,295,896	
合計	70,792,263	70,022,881	769,382	

(注) 1. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は142,247百万円(収益)であります。

2. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。取得原価は損失処理後の金額に基づいており、当中間連結会計期間における取得原価及び差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、46,486百万円(うち、株式2,630百万円、債券その他43,856百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	42,068	42,198	130	130	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,251,709	1,254,399	△2,690	189	2,879

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	639,829
その他有価証券	642,519
その他の金銭の信託	△2,690
繰延税金負債	△203,061
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	436,767
非支配株主持分相当額	△5,879
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△100,566
その他有価証券評価差額金	330,322

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額142,247百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,182百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額6,202百万円(益)を含めております。
3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。従って、評価差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,587,184	3,364,275	10,506	10,506
買建	4,982,725	2,439,648	△1,973	△1,973
金利オプション				
売建	1,038,341	196,288	△2,607	△1,240
買建	3,052,767	1,039,575	16,249	11,252
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,476,346	968,311	3,549	3,549
買建	10,341,217	1,229,061	△3,569	△3,569
金利スワップ				
受取固定・支払変動	658,297,594	450,927,830	△1,246,609	△1,246,609
受取変動・支払固定	664,063,009	451,156,386	527,842	527,842
受取変動・支払変動	96,413,435	75,591,725	16,549	16,549
受取固定・支払固定	1,262,381	1,064,200	12,153	12,153
金利スワップション				
売建	25,898,489	18,464,813	△424,213	△290,526
買建	21,863,718	15,293,876	313,698	257,859
その他				
売建	5,096,996	4,320,334	△85,395	△46,527
買建	5,130,350	4,229,402	57,123	8,642
合計	—	—	△806,694	△742,089

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	65,723	—	△538	△538
買建	418,368	79,286	2,459	2,459
店頭				
通貨スワップ	73,377,065	55,192,884	95,502	95,502
為替予約	188,891,016	12,173,813	345,584	345,584
通貨オプション				
売建	9,066,788	2,605,402	△385,816	△275,520
買建	8,478,209	2,540,274	345,333	204,985
合計	—	—	402,524	372,472

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	585,654	3,539	5,281	5,281
買建	332,348	15,668	△5,815	△5,815
株式指数オプション				
売建	1,177,726	466,210	△97,298	△1,921
買建	605,723	161,739	39,946	3,373
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	514,230	198,551	△31,061	△9,076
買建	878,048	706,208	43,005	37,945
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	647,926	88,800	△26,355	△26,355
金利受取・株価指数変化率支払	874,012	309,380	57,236	57,236
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	65,465	—	△296	△296
合計	—	—	△15,359	60,370

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,061,603	—	△251	△251
買建	780,673	—	△4,445	△4,445
債券先物オプション				
売建	111,423	—	△494	△8
買建	1,621,338	—	3,745	△1,210
店頭				
債券店頭オプション				
売建	160,458	—	△674	368
買建	162,562	—	931	△134
債券先渡契約				
売建	600,750	—	8,313	8,313
買建	1,167,441	—	11,280	11,280
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	127,100	127,100	26,903	26,903
受取変動・支払固定	499	499	16	16
受取変動・支払変動	282,140	282,140	57,973	57,973
受取固定・支払固定	251,300	251,300	37,033	37,033
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	296,295	210,234	△19,569	△19,569
合計	—	—	120,763	116,270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	74,016	74,016	△18,135	△18,135
金利受取・商品指数変化率支払	74,016	74,016	18,134	18,134
商品オプション				
売建	100	100	△24	△24
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△25	△25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	5,181,756	4,288,540	△17,627	△17,627
買建	6,102,868	5,334,403	25,080	25,080
合計	—	—	7,453	7,453

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	7,000	△294	994
買建	18,354	7,000	648	△542
投資信託関連				
ゼロコストオプション	10,319	10,319	8	8
その他				
売建	—	—	—	—
買建	6,838	2,534	—	—
合計	—	—	362	459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	3,369百万円
------	----------

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

債務取引等収益	859,244
為替業務	80,376
預金業務	32,915
貸出業務(注)1	160,515
信託関連業務	49,802
証券関連業務	73,530
カード関連業務(注)1	147,472
投資信託委託・投資顧問業務	117,961
保証業務(注)2	60,725
その他(注)1	135,943
信託報酬	71,411

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (15) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

(追加情報)

(2023年3月期第3四半期連結財務諸表に影響する評価損失等の計上)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期第3四半期(2022年7月～9月)において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額約41億円の損失を計上する見込みです。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失をその他業務費用に約21億円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失をその他経常費用に約22億円計上する見込みです。当該評価損失は、当社の2023年3月期第3四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUB株式の譲渡は、前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、当社の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,368円66銭
純資産の部の合計額	17,850,938百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,029,621百万円
うち非支配株主持分	1,029,621百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	16,821,316百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,290,302千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	18円50銭
親会社株主に帰属する中間純利益	231,091百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	231,091百万円
普通株式の期中平均株式数	12,489,571千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	18円32銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,174百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,174百万円
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2022年6月末現在個数 6百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数を含めております。
これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で30,558千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で28,749千株です。

(重要な後発事象)

1. MUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡日及びMUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受について

当社が子会社の四半期決算日(2022年6月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社売却益は、当社の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行及びMUAHに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

(1) 事業分離

① 事業分離の概要

- (i) 分離先企業の名称
U.S. Bancorp
- (ii) 分離する事業の内容
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- (iii) 事業分離を行う主な理由

当社は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当社は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がると判断し、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当社にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

- (iv) 事業分離日
2022年12月1日の実行を予定
- (v) 事業分離の法的形式
金銭及び株式を対価とする株式譲渡

② 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称
グローバルコマースバンキング事業本部

③ 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領することに伴うUSBへの出資を行う予定です。

また、本株式譲渡後のMUB及び三菱UFJ銀行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、三菱UFJ銀行においてサービス提供・受領を行う予定です。

加えて、関係当局の許認可取得及びその他の前提条件が充足されることを条件に、本株式譲渡の後、MUBのグローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を三菱UFJ銀行が譲り受ける予定です。

(2) 共通支配下の取引

① 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行及びMUAIHに順次移管しております。

これは、引き続きグループにとつての重要市場と位置付けている米国市場において、当社の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

② 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

2. 自己株式の取得結果

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、10月1日以降は下記のとおり取得いたしました。

また、取得した自己株式の全株式を、会社法第178条の規定に基づき下記のとおり消却いたします。

(1) 取得結果

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	91,628,300株
③ 取得価額の総額	61,352,539,787円
④ 取得期間	2022年10月1日～2022年10月28日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	418,926,300株
③ 消却予定日	2022年11月30日

3. 自己株式の取得及び消却

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	3億株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.4%）
③ 取得価額の総額	1,500億円（上限）
④ 取得期間	2022年12月2日～2023年1月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付
（注）本取得は、MUBのUSBへの全株式の譲渡が、2022年12月1日に実行された後に開始する予定です。	

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日	2023年2月28日

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	372,365	279,200	265,801	374,110	176,005	235,666	1,703,149	280,813	23,075	2,007,038
銀信単体2行合算	132,432	181,832	206,409	872	52,662	155,936	730,147	192,089	72,412	994,649
金利収支	111,653	82,508	97,189	872	4,121	74,241	370,588	127,579	84,167	582,335
非金利収支	20,779	99,323	109,219	—	48,541	81,695	359,559	64,509	△11,755	412,313
その他	239,932	97,367	59,392	373,238	123,342	79,729	973,001	88,723	△49,336	1,012,389
経費	278,270	245,462	156,864	263,900	118,335	140,799	1,203,632	119,616	49,486	1,372,736
営業純益	94,094	33,737	108,937	110,210	57,669	94,866	499,516	161,196	△26,411	634,301

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

（単位：百万円）

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	371,130	281,912	346,083	447,356	177,227	345,159	1,968,869	360,582	15,449	2,344,900
銀信単体2行合算	126,614	192,742	278,492	27,253	53,008	247,217	925,329	225,605	25,209	1,176,143
金利収支	107,676	90,506	153,058	27,326	5,252	114,246	498,066	580,543	81,422	1,160,032
非金利収支	18,937	102,235	125,434	△73	47,756	132,971	427,262	△354,938	△56,212	16,111
その他	244,516	89,169	67,590	420,102	124,219	97,941	1,043,540	134,976	△9,760	1,168,756
経費	261,881	226,474	165,960	304,971	123,384	168,316	1,250,990	135,279	69,033	1,455,302
営業純益	109,248	55,437	180,122	142,384	53,842	176,842	717,878	225,302	△53,584	889,597
固定資産	147,479	199,083	157,075	1,189	13,749	134,465	653,043	108,722	541,501	1,303,268
固定資産の増加額	15,186	20,963	17,669	425	3,246	9,690	67,182	10,405	9,637	87,225
減価償却費	5,145	10,968	18,034	92	2,781	15,459	52,481	13,260	8,818	74,560

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,422,376百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	634,301	889,597
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△144	△203
一般貸倒引当金繰入額	—	45,158
与信関係費用	△73,096	△363,896
貸倒引当金戻入益	43,749	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	5,444	27,960
償却債権取立益	41,760	46,945
株式等関係損益	126,065	76,125
持分法による投資損益	218,377	239,246
その他	△10,450	△369,837
中間連結損益計算書の経常利益	986,006	591,094

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631.861百万円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2021年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,666,644	575,822	144,266	520,274	51,412	2,958,419

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,030,031	91,665	148,739	1,270,436

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,358,675	844,590	187,519	806,720	116,712	4,314,217

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
990,701	108,378	169,235	1,268,316

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、前連結会計年度末より報告セグメントに配分しております。

前中間連結会計期間における減損損失は、21,484百万円であります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,093	2,945	13	0	—	3	4,056	5	686	4,747

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は2,091百万円でありませぬ。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	—	22	1,431	5,816	1,539	8,896	—	—	8,896
当中間期末残高	963	—	409	32,631	204,284	40,123	278,413	—	—	278,413

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	1,635	6,623	1,724	10,223	—	—	10,223
当中間期末残高	788	1,109	365	34,278	218,768	40,530	295,840	—	—	295,840

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,687	2,510
危険債権	6,219	7,891
要管理債権	4,290	4,387
三月以上延滞債権	140	198
貸出条件緩和債権	4,150	4,189
小計(A)	13,197	14,789
正常債権(B)	1,148,816	1,334,832
債権合計(C=A+B)	1,162,014	1,349,621
不良債権比率(A/C)	1.13%	1.09%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(銀行法及び再生法に基づく債権)」として開示しています。
 なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸倒引当金(D)	9,907	11,727
不良債権(A)	13,197	14,789
引当率(D)/(A)	75.06%	79.30%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	715	3,314	101	2,824	6,956	646	4,642	80	2,318	7,687
海外	1,971	2,905	38	1,325	6,241	1,864	3,248	117	1,870	7,101
アジア	1,080	1,239	29	652	3,001	1,259	1,239	31	1,101	3,631
インドネシア	109	184	—	112	406	138	224	—	57	420
シンガポール	30	157	—	260	448	20	13	—	398	431
タイ	938	363	29	278	1,610	1,097	427	31	500	2,056
中国	—	0	—	1	1	—	0	—	0	0
その他	2	533	—	0	535	2	574	—	143	721
米州	763	829	9	366	1,968	604	677	11	407	1,700
欧州、中近東他	128	836	—	306	1,272	0	1,331	75	362	1,769
合計	2,687	6,219	140	4,150	13,197	2,510	7,891	198	4,189	14,789

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	715	3,314	101	2,824	6,956	646	4,642	80	2,318	7,687
製造業	80	521	0	349	951	87	1,508	1	348	1,944
建設業	12	45	—	15	74	13	49	—	10	74
卸売業、小売業	153	545	0	310	1,009	143	574	—	332	1,050
金融業、保険業	1	7	—	45	54	0	7	—	64	72
不動産業、物品賃貸業	94	311	11	65	484	85	284	4	50	426
各種サービス業	38	351	0	898	1,289	40	682	0	550	1,272
その他	23	116	—	46	186	43	112	—	47	203
消費者	309	1,414	88	1,093	2,905	232	1,422	74	913	2,643
海外	1,971	2,905	38	1,325	6,241	1,864	3,248	117	1,870	7,101
金融機関	102	0	—	2	105	1	2	—	11	15
商工業	1,435	2,492	—	1,018	4,945	1,377	2,821	75	1,536	5,810
その他	434	412	38	304	1,190	484	424	42	323	1,275
合計	2,687	6,219	140	4,150	13,197	2,510	7,891	198	4,189	14,789

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（2022年9月30日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,281,995,120	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場） ニューヨーク証券取引所
合計	13,281,995,120	—

3. 大株主

普通株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,054,200,400	16.67
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	725,729,800	5.89
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	267,407,337	2.17
4 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	236,200,063	1.91
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	217,339,791	1.76
6 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	199,843,123	1.62
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.42
8 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	172,157,142	1.39
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.21
10 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.15
11 JPMorgan証券株式会社	135,900,102	1.10
12 パークレイズ証券株式会社	114,000,000	0.92
13 SMC日興証券株式会社	102,593,980	0.83
14 みずほ証券株式会社	98,694,578	0.80
15 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	95,276,948	0.77
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	91,542,423	0.74
17 明治安田生命保険相互会社	85,257,871	0.69
18 ゴールドマン・サックス株式会社 BNYM	84,484,715	0.68
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	81,519,461	0.66
20 JP MORGAN CHASE BANK 385771 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	78,465,961	0.63
合計	5,307,439,801	43.07

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式961,268,006株を除いて算出しております。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

